

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第146期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・企画部長兼経営企画室長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 齊 川 幸 雄

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	151,342	188,800	213,827	167,369	60,336
経常損益	(百万円)	17,068	25,640	28,755	12,432	15,651
当期純損益	(百万円)	12,110	15,692	17,969	3,995	18,814
純資産額	(百万円)	91,089	102,686	110,233	105,325	88,271
総資産額	(百万円)	178,841	201,538	200,870	172,104	145,370
1株当たり純資産額	(円)	539.88	598.74	649.64	627.94	523.52
1株当たり当期純損益	(円)	80.00	93.14	106.92	24.13	114.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.9	50.0	53.8	60.0	59.2
自己資本利益率	(%)	17.0	16.4	17.2	3.8	19.9
株価収益率	(倍)	20.2	14.8	10.0	15.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,653	16,678	19,174	3,328	11,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,220	14,795	15,759	8,811	4,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,325	1,683	10,840	3,190	2,043
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	32,624	35,758	27,456	26,376	34,825
従業員数	(名)	2,535	2,674	2,853	2,908	2,886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成17年10月1日付の株式交換により発行済株式総数は25,098,551株増加、純資産額は14,945百万円増加しております。また、大隈豊和機械(株)を持分法適用関連会社から連結子会社としております。

5 平成18年1月26日に一般募集による増資5,360,000株、自己株式の処分1,640,000株、平成18年2月21日に第三者割当による増資1,047,000株を実施した結果、発行済株式総数は合計6,407,000株増加、純資産額は合計107億1千6百万円増加しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	51,690	122,313	180,614	145,816	43,140
経常損益 (百万円)	4,657	14,760	17,386	6,628	14,802
当期純損益 (百万円)	3,802	18,763	10,685	1,519	18,009
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額 (百万円)	74,333	94,415	96,144	91,478	75,584
総資産額 (百万円)	80,611	184,024	175,712	149,738	127,059
1株当たり純資産額 (円)	440.46	560.08	577.43	556.17	459.58
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	17.00	11.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(5.00)	(6.00)	(9.00)	()
1株当たり当期純損益 (円)	24.97	111.30	63.53	9.17	109.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.2	51.3	54.7	61.1	59.5
自己資本利益率 (%)	6.1	22.2	11.2	1.6	21.6
株価収益率 (倍)	64.7	12.4	16.8	39.8	
配当性向 (%)	48.1	13.5	26.8	120.0	
従業員数 (名)	18	1,846	1,882	2,090	2,131

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「()」と記載しております。
3 平成22年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は、平成17年10月1日付にて持株会社に移行し、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ㈱にすべての営業を承継いたしました。従いまして、平成18年3月期の営業成績につきましては、持株会社移行前の平成17年9月中間期業績に、持株会社移行後の業績を加算しております。
5 平成17年10月1日付の株式交換により発行済株式総数は25,098,551株増加、純資産額は13,814百万円増加しております。
6 平成18年1月26日に一般募集による増資5,360,000株、自己株式の処分1,640,000株、平成18年2月21日に第三者割当による増資1,047,000株を実施した結果、発行済株式総数は合計6,407,000株増加、純資産額は合計107億1千6百万円増加しております。
7 当社は平成18年7月1日付にて、連結子会社3社と合併いたしました。これにより、提出会社の当期純利益は9,230百万円増加、純資産額は14,591百万円増加、総資産額は88,531百万円増加しております。
8 「1株当たり配当額」に平成18年3月期は経営統合記念配当2円を、平成19年3月期は合併記念配当5円を、平成20年3月期は110周年記念配当5円を、それぞれ含めております。
9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治31年1月 初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
- 明治37年2月 各種工作機械の製造を開始しました。
- 大正5年5月 大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
- 大正7年7月 大隈鐵工所を株式会社大隈鐵工所と組織変更しました。
- 昭和12年11月 本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
- 昭和24年5月 名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
- 昭和30年10月 子会社の大隈鑄造株式会社(連結子会社大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
- 昭和44年8月 愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
- 昭和54年9月 当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
- 昭和55年5月 旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
- 昭和57年2月 本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
- 昭和59年3月 北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
- 昭和62年2月 米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
- 昭和63年1月 欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
- 昭和63年4月 子会社の(有)大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株)を設立しました。
- 昭和63年10月 可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
- 平成2年10月 オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をオークマ ヨーロッパ GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成3年2月 可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
- 平成3年4月 株式会社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
- 平成5年9月 当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
- 平成7年7月 統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をオークマ アメリカ Corp.(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成9年4月 南米市場における販売代理店の総括として、オークマ アメリカ Corp.と米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にオークマ ラテン アメリカ Ltda(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年7月 アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股? 有限公司と合併で、台湾に大同大隈股? 有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年10月 可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
- 平成12年2月 アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人オークマ テクノ タイランド Ltd.を設立しました。
- 平成12年4月 米国西部地域の販売及びサービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成13年3月 中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司を設立しました。
- 平成13年6月 本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
- 平成14年3月 豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、オークマ オーストラリア Pty.Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年7月 中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年10月 連結子会社オークマ ヨーロッパ GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
- 平成15年3月 大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。

平成17年4月	ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、オークマ ニュージーランド Ltd. を設立しました。
平成17年10月	平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ(株) (連結子会社) に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマ ホールディングス(株)」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換を実施することにより、大隈豊和機械(株) (連結子会社)、大隈エンジニアリング(株) (連結子会社) を完全子会社としました。
平成18年3月	可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
平成18年7月	平成18年7月1日付にて、商号をオークマ ホールディングス(株)からオークマ(株)に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ(株)、大隈豊和機械(株)及び大隈エンジニアリング(株)の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
平成19年2月	可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
平成19年3月	インドにおける販売・サービス拠点として、OKUMA India Pvt. Ltd. (現・非連結子会社) を設立しました。
平成19年10月	連結子会社オークマ ヨーロッパ GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
平成20年5月	本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
平成21年4月	トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti (現・非連結子会社) を設立しました。
平成21年6月	ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC (現・非連結子会社) を設立しました。
平成21年8月	中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械(上海)有限公司(現・非連結子会社)は、大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)の事業を承継し、営業を開始しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業は一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、主要な製品の製造工程・製造設備・製造人員等が共通のため、各事業部門等に区分して記載することを省略しております。

以下、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」、「第3 設備の状況」においても同様であります。

当グループの事業に係わる位置づけと、事業内容は次のとおりであります。

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

連結子会社

(株)日本精機商会	工作機械及び保守部品の販売
オークマ興産(株)	工作機械の部品加工及び組立、据付
オークマ アメリカ Corp.	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
オークマ ヨーロッパ GmbH	工作機械の販売及びアフターサービス
オークマ ラテン アメリカ Ltda	工作機械の販売及びアフターサービス
北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大同大隈股? 有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
オークマ オーストラリア Pty.Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

(株)大隈技研	工作機械の機械設計
オークマ スチール テクノ(株)	工作機械用板金部品製造
愛岐協商(株)	工場の建物管理
オークマ テクノ タイランド Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈机床(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈機械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
オークマ ニューージーランド Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
OKUMA India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売
OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Europe RUS LLC	工作機械の販売及びアフターサービス

持分法適用関連会社

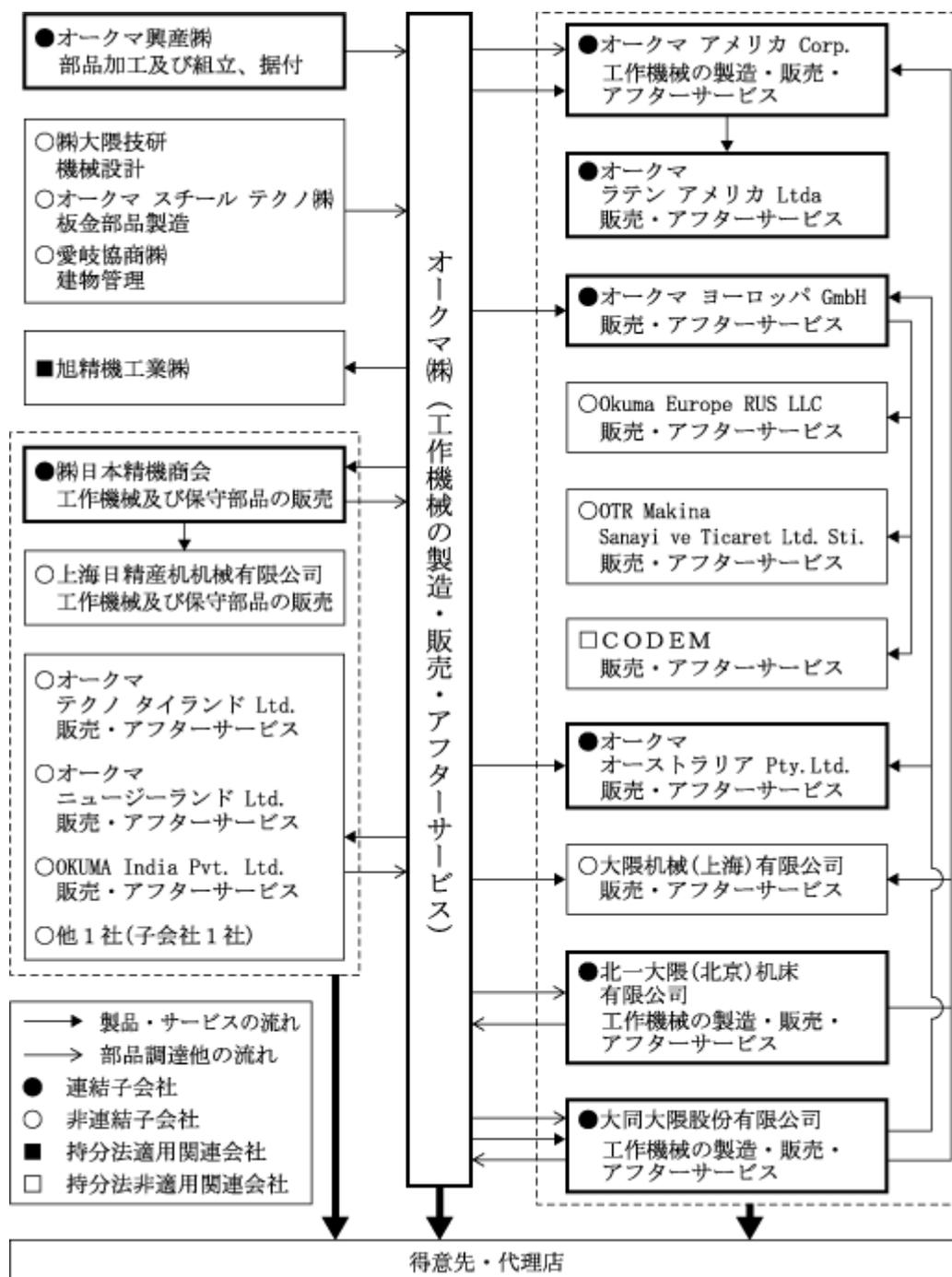
旭精機工業(株) 各種精密金属加工品の製造・販売

持分法非適用関連会社

CODEM 工作機械の販売及びアフターサービス

(注) オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中でありますので記載を省略しております。

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中のため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オークマ アメリカ Corp. (注1, 5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 2名
オークマ ヨーロッパ GmbH (注1, 5)	ドイツ ノルトラインヴェスト ファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
(株)日本精機商会	愛知県小牧市	30	工作機械及び保 守部品の販売	86.7	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産(株)	愛知県丹羽郡大口町	10	工作機械の部品 加工及び組立、 据付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び据付業務を受託してい る。 役員の兼任 2名
オークマ ラテン アメリカ Ltda(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民元 108,880	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 1名
大同大隈股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 2名
オークマ オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業(株)(注2, 4)	愛知県尾張旭市	4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.1	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報
 等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
オークマ アメリカ Corp.	12,562	1,035	744	8,587	17,498
オークマ ヨーロッパ GmbH	8,816	1,219	1,202	6,823	13,821
(株)日本精機商会	6,740	53	36	4,725	7,008

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般機械の製造・販売	2,886

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
 2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,131	40.7	18.3	4,911

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,477名)及びオークマ興産労働組合(組合員数236名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるジェイ・エイ・エムに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、在庫調整の進展、中国等アジア経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などを要因として、期初を底に緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費においては、厳しい雇用・所得環境が続く中、経済政策の効果などにより、底堅く推移いたしました。

設備投資につきましては、年度前半は企業収益の落ち込みが厳しく減少が続きましたが、年度後半には企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの動きが見え始めております。

工作機械業界におきましては、平成20年9月の金融危機に端を発する世界的な景気低迷により設備投資抑制の影響が継続する中、需要の大低迷が続きました。その結果、暦年の業界受注額は、平成20年が1兆3,011億円であったのに対し、平成21年は4,118億円と急激かつ大幅に減少いたしました。

一方、業界受注額の推移を月別に見ると、平成21年1月の190億円を底に緩やかに回復し、12月には対前年同月比でプラスに転じ600億円を超え、本年3月では758億円にまで回復いたしました。

このような状況の中で、当グループは、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策により、受注・売上の確保、収益の底上げを進めてまいりました。

顧客拡大におきましては、新興工業国を中心としたグローバル販売・サービス体制強化、グローバル市場に顧客を拓げる新商品・新技術開発を柱に、諸施策を進めてまいりました。

中国においては、昨年8月、上海市に展示場と新鋭サービス工場を有する業界最大クラスの拠点を、12月に武漢市に営業拠点を開設して、販売・サービス人員を増強し、経済成長が続く中国での拓販体制を強化してまいりました。インドにおいても、新たにプネ、チェンナイに販売拠点を設立、ロシアには昨年9月、モスクワに現地法人を設立してテクニカルセンターを開設し、販売体制を強化してまいりました。

新商品開発については、インフラ関係、エネルギー関係産業の需要に対して、大型部品加工での強みをさらに拓げる立形門形ターニングセンタ「VTRシリーズ」、大型横形複合加工機「MULTUS B750」などを開発、市場投入してまいりました。また、高性能でありながら価格を市場ニーズにマッチさせた新基軸「GENOSシリーズ」の第一弾として立形マシニングセンタ「M460-VE」を市場投入いたしました。

新技術開発については、加工時の振動を自動的に抑制し、最適加工を実現する「加工ナビ」を開発、市場に投入し、当グループの強みを活かした機電融合のオンリーワン技術の新たな展開をアピールしてまいりました。この中で、独自に開発したPREXモータが、その環境性能、効率性に対し評価を受け、「平成21年度 優秀省エネルギー機器」（（社）日本機械工業連合会）として受賞をいたしました。

生産改革におきましては、国内2工場（愛知県丹羽郡大口町、岐阜県可児市）での集中生産体制を軌道に乗せ、製造効率向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、在庫の圧縮に重点を置き、需要量に合わせ生産量を絞りながら、組立リードタイムの短縮、部品加工の内製力強化を進め、「高効率スピード生産」に向けた生産体制を強化してまいりました。

体質強化におきましては、生産改革による効率向上に加え、棚卸資産の圧縮、経費の圧縮、コストダウン、品質のさらなる向上、教育による社員の能力の向上により、不況期での収益確保、成長期での収益拡大への体制づくりに努めてまいりました。

工作機械需要が急速かつ大幅に縮小する中で、これらの諸施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の連結受注高は、前連結会計年度比55.3%減の571億5千7百万円、連結売上高は同64.0%減の603億3千6百万円、営業損失が150億2千3百万円（前連結会計年度は営業利益120億1千1百万円）、経常損失が156億5千1百万円（前連結会計年度は経常利益124億3千2百万円）、当期純損失が188億1千4百万円（前連結会計年度は当期純利益39億9千5百万円）となりました。

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

平成20年9月の金融危機に端を発する世界的な景気低迷により、あらゆる業種、あらゆる地域において設備投資抑制が継続し、工作機械需要が劇的に縮小しました。その結果、国内売上・輸出売上とも大幅な減少となり、売上高は460億5千4百万円（前連結会計年度比69.8%減）となりました。

損益面では、経費の圧縮、製造変動費のコストダウンを強力に推進しましたが、減収の影響による利益減を補いきれず、営業損失は141億9千5百万円（前連結会計年度は営業利益77億5千7百万円）となりました。

米州

米州は、オイル・ガス関連、メディカル機器産業向けなどが比較的堅調ではありますが、全体として工作機械需要は低水準で推移いたしました。その結果、売上高は129億6千3百万円（前連結会計年度比60.6%減）、営業損失は8億6千2百万円（前連結会計年度は営業利益16億7百万円）となりました。

欧州

欧州は、金融悪化を背景にドイツ・イタリアなどの主要国を中心に、欧州全地域において工作機械需要の低迷が続きました。その結果、売上高は88億1千6百万円（前連結会計年度比68.7%減）、営業損失は13億1千4百万円（前連結会計年度は営業利益22億1千3百万円）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは、最大市場である中国において経済対策の効果から設備投資需要は回復基調で推移しましたが、前年度と比較すると工作機械需要は大きく減少しました。その結果、売上高は51億5千2百万円（前連結会計年度比56.3%減）、営業損失は1億5千4百万円（前連結会計年度は営業利益10億8千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、84億4千8百万円増加し、348億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億5千5百万円の収入となりました（前連結会計年度は33億2千8百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純損失155億9千4百万円、減価償却費61億5千2百万円、売上債権の減少139億8千4百万円、たな卸資産の減少145億2百万円、仕入債務の減少93億6千7百万円、及び法人税等の還付額32億7千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億7千3百万円の支出となりました（前連結会計年度は88億1千1百万円の支出）。主な要因は、定期預金の純増加額44億円、有形固定資産の取得による支出16億7千8百万円、有形固定資産の売却による収入30億1千7百万円、及び無形固定資産の取得による支出11億7千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億4千3百万円の収入となりました（前連結会計年度は31億9千万円の収入）。主な要因は、短期借入金の減少70億円、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の

返済による支出75億8千8百万円、社債の発行による収入50億円、及び配当金の支払額3億2千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当グループが製造・販売を行っている主要な製品別に区分します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
N C 旋盤	12,167	-72.0
マシニングセンタ	25,952	-70.1
複合加工機	10,740	-71.9
N C 研削盤	729	-79.0
その他	1,642	-37.8
合計	51,232	-70.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
N C 旋盤	13,705	-57.4	5,898	-10.4
マシニングセンタ	27,131	-56.7	14,325	-19.9
複合加工機	13,041	-53.1	4,442	8.5
N C 研削盤	993	-64.3	717	30.8
その他	2,285	-10.8	701	334.5
合計	57,157	-55.3	26,085	-10.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

主要な製品の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
N C 旋盤	14,387	-65.7
マシニングセンタ	30,686	-62.8
複合加工機	12,693	-65.7
N C 研削盤	824	-75.5
その他	1,744	-32.8
合計	60,336	-64.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済対策の一巡により個人消費の低迷が懸念されるものの、グローバル経済の回復を背景とした輸出・生産の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、緩やかな景気回復が継続するものと思われま。

工作機械の需要は、世界的に大幅な抑制が続いてきた更新投資が顕在化すること、新興国の経済拡大に伴う新規投資、先進国を中心とした合理化投資の進展に伴い、拡大していくものと思われま。

このような状況の下で、当グループは、経営の基本理念をグローバル市場に貢献する“最高のものづくりサービス”の提供とし、顧客拡大、生産改革、体質強化の諸施策を進めてまいります。

顧客拡大のための重点施策として、先進国市場においては、当グループの販売ネットワークの強みを活かした営業展開でシェアアップを図ってまいります。中国、インド、ロシア・東欧などの新興国市場においては、販売・サービス拠点の拡充、増強を行い新たな顧客拡大を進めてまいります。

新商品開発におきましては、高品質・高付加価値を追求するプレミアム・プロダクトを商品戦略の基軸として、G-Xプロ（グローバルXプロジェクト）により、グローバル市場に向けた新商品を開発、市場投入し、顧客拡大を進めてまいります。

また、プレミアム・プロダクトのコンセプトの展開における新基軸であるプレミアム・エコ、GENOSシリーズのラインナップを充実させ、新たなユーザー層を拡大してまいります。

プレミアム・エコは、機能・性能を市場ニーズに合わせてシンプルに最適化し、市場にフィットした価格で提供する製品群であり、プレミアム・プロダクトの一環として市場提供していく考えであります。

熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、干渉・衝突を防止する「アンチクラッシュシステム」、加工時の振動を自動的に抑制し最適加工を実現する「加工ナビ」など独自の新技術群を市場に浸透させ、製品競争力の強化を図ってまいります。このような当グループが強みを持つ機電融合のオンリーワン技術の創造に向けて研究・開発を強化してまいります。

生産改革を進める重点施策として、生産拡大局面での製造効率向上を進めてまいります。生産リードタイムの短縮、社内製造能力のさらなる向上など、「高効率スピード生産」を追求し、短納期対応力の強化、需要変動に柔軟に対応できる生産体制の構築を進めてまいります。

体質強化におきましては、設計によるコストダウン、外部調達品の見直しによるコストダウンを積極的に進め、コスト競争力を高めてまいります。また、生産拡大局面での棚卸資産コントロール、品質のさらなる向上などに努め、会社施策を実行する社員能力の向上を図ることにより、短期的な収益力強化と、成長期での収益拡大への基盤づくりに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において56.2%、前連結会計年度においても54.5%といずれも50%を超える高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) カントリーリスクについて

当グループは、米国、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、また、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国又は地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度においては、73百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

(4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、さらなる価格の高騰が続けば、当グループの業績への影響が懸念されます。

(7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究からこれらの研究をベースとした新製品の開発まで一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は研究開発費として2,741百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種開発

工作機械業界は、平成20年9月の金融危機に端を発した世界的な景気低迷、設備投資の大幅抑制が続き、工作機械需要は大幅に縮小、平成21年暦年の業界受注額は、平成20年の1兆3,011億円に対して、4,118億円という極めて低い水準となりました。しかしながら年度後半は、中国をはじめとした新興国の需要に牽引される形で、エネルギー、造船、建機、鉄道車両等の重厚長大産業向けや、自動車、半導体関連向けの需要が徐々に高まってきました。こうした市場において、製品競争力を一層高めていく上では、高品質での信頼性と、差別化のための高付加価値加工、高精度加工が必須となります。当グループは、こうした要求に対して業界唯一の機電融合技術を持つ強みを活かし、「高精度/生産性」を追求したオンリーワン技術・製品の開発を展開しております。誰にでも安定して高精度加工が実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰にでも熟練の操作を実現する「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」、お客様の最大能率加工を支援する「加工ナビ」を開発、当グループの技術力を示すものとして市場で高い評価をいただいております。「加工ナビ」は、ミーリング加工における主軸の最適回転速度を自社開発NC装置(以下、「OSP」という。)がガイダンスする「加工ナビ M-g」と、「OSP」が最適な主軸回転速度を判断して制御する「加工ナビ M-i」の2つの仕様でお客様のニーズに対応しております。最適な加工条件の設定により、機械が本来有する加工能力を最大限に引き出す高能率加工、加工面品位の向上、さらには工具の長寿命化が期待できます。当グループは、こうした差別化技術、高い付加価値を持つ製品群『プレミアム・プロダクト』を機軸として製品開発を進めております。

当連結会計年度において、当グループでは、高精度、高能率加工で市場評価の高い横形マシニングセンタ「MA-H」シリーズに加え、クラス最高の高速性、コンパクト、高生産性を追求した高速高生産性横形マシニングセンタ「MB-5000H」を開発いたしました。「MA-H」シリーズで定評の「高い加工面品位」、「サーモフレンドリーコンセプトによる精度安定性」を継承しつつ、高速高生産性を追求、さらに面積生産性を向上させ、「MA-500H」に対して設置面積を35%省スペース化いたしました。

また、成長を続ける重厚長大産業での円筒形状部品やリング形状部品の需要に対して、高い剛性と長期間の精度安定性を併せ持つ門形ターニングセンタ「VTR-160A」、「VTR-350A」を開発、「門形構造の高剛性に基づく高い加工能力」、「サーモフレンドリーコンセプトによる熱安定性」を両立しました。強力な250mmラムを採用することで、ラムを600mm突き出した状態で、旋削加工10mm2(S45C)を実現、クラス最大の旋削能力を発揮いたします。また、「サーモフレンドリーコンセプト」適用により、環境室温が8℃変化しても、経時熱変位を20μm以下に抑制して、普通の工場環境で、クラス最小の経時熱変位を実現いたします。電力消費量が大きい恒温室が不要となることにより、「VTR-160A」を2台設置した小規模な工場で試算した場合、年間約340万円のコスト削減、約130tonのCO2削減というエコノミー、エコロジー効果も発揮いたします。

そして、需要が急拡大する新興国等で求められる、シンプルでリーズナブルな機械を、という市場要求の拡がりに対して、立形マシニングセンタ「GENOS M460-VE」を開発いたしました。『プレミアム・プロダクト』の思想をそのままにベーシックな仕様に絞り込んだ、お求めやすい価格帯の商品群を『GENOS』シリーズとして新たに展開することにより、より幅広い顧客層への普及を図ってまいります。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度/生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組み込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに、トータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・製品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指したいと考えております。

(2) NC装置とIT製品の開発

工作機械メーカーとして長い歴史と実績を持つ当社は、NC技術に対してもその創成期から独自に研究開発を続け、昭和38年に「OSP」を開発して以来、機電一体（NC工作機械のシングルソース）を開発の基本理念とし、NCコンピュータ、主軸モータ、サーボモータ、ドライブユニット、絶対位置検出器、そして、それらを制御するソフトウェアを自社開発し、顧客のニーズに応えた数々の先進的な制御技術・機能を組み込んだNC装置を提供してきております。

平成12年には、IT（情報技術）を活用した新しいモノづくりの生産システム「ITプラザ」を提案し、「良いモノをどのように作るか」のための加工プログラム等加工情報を一括して準備できる「ADMAC-Parts」（CAD/CAM）、多種多様な工程の進捗をリアルタイムに集計し、「いつまでに、何を、いくつ作るか」という最適な作業計画を簡単に一括して準備できる「MacMan」（生産・工程管理システム）などのIT製品を開発し、先に述べた「OSP」に、それらIT製品と連携できる加工情報管理・利用機能を組み込み、お客様の生産におけるQ、C、D（品質、コスト、納期）の向上を図るモノづくりソリューションを機電一体技術で提供してまいりました。

近年では工作機械の知能化に注力し、第一に温度変化がある中で加工精度を維持できる熱変位補償機能「サーモフレンドリーコンセプト」、第二に作業者の目となって機械の衝突を防止し、安心した機械操作を実現する機械干渉防止機能「アンチクラッシュシステム」、第三に切削加工現場の長年の課題であった“びびり”（加工中の異常振動）問題を解決する「加工ナビ」を開発し、機電情知一体のマシン（知能化工作機械）の製品化を実現しております。

そして当連結会計年度では、「加工ナビ」を単にびびりを止めるだけの技術ではなく、「最高の生産性を発揮する加工条件（切削速度）を探索する」技術を付加し、お客様の生産性向上を支援する機能として一層進化させました。「加工ナビ」製品群の中の最適な加工条件をオペレータにアドバイスする「加工ナビM-g」では、アドバイスされた加工条件を即座にマシンに反映、その場で効果を確認、という作業が簡単に繰り返せるよう操作性を高め、モノづくりの主演であるオペレータが知能化されたマシンと共同作業で生産性向上をはかることができるように、加工現場指向の「OSP」ならではの使いやすさと高機能化を実現し、各種のマシニングセンタから複合加工機まで幅広く製品展開いたしました。

NC装置のその他の分野では、好調を継続している重厚長大産業からニーズが高い大型立形旋盤や大型5軸複合加工機の競争力を強化すべく、当連結会計年度も様々な新技術の開発を進めてまいりました。具体的には、工作機械の高精度化に向けて、直結構造により回転軸の位置を高精度かつ高信頼に検出可能な、業界最高精度を誇るDDエンコーダのシリーズ拡充開発を行い、MULTUSシリーズやVTRシリーズの主軸位置検出や、MB-5000Hの円テーブルの位置検出等、数々の新機種に適用いたしました。合わせて、回転軸の反転動作時の制御性を高め軌跡精度を改善する「回転軸PFC制御」を開発し、同時5軸加工における加工面品位や加工精度を大幅に向上いたしました。

さらに、主軸や送り軸を駆動する新ドライブユニット「MCS」のシリーズ拡充開発を行い、MB-5000H、VTRシリーズ等の適用機種を拡大し、生産リードタイムの短縮やコストダウンに貢献しております。

また、独自の研究開発によって製品化し、LB-EXシリーズに搭載した「主軸PREXモータ」が平成21年度優秀省エネルギー機器表彰において日本機械工業連合会会長賞を受賞しました。これは、当社の環境保護の取り組みの中で、モータ効率向上という基盤技術で省エネルギーを実現するとともに、回転精度や加速性能の向上も同時達成した「主軸PREXモータ」の高い技術力が評価されたものであります。

一方、IT製品においても、お客様のモノづくりを支える製品として、当連結会計年度では、CAD/CAM製品である「ADMAC-Parts」、PC上でプログラムの干渉チェック作業を実現する「3Dバーチャモニタ」において、より一層の加工準備時間短縮につながる機能強化を図りました。具体的には、「ADMAC-Parts」では、オペレータの加工ノウハウを活かしたプログラムが自動作成できるように、独自の穴加工方法を登録して再利用できる機能や、領域加工の加工手順を決め細かく設定できる機能等を強化し、「3Dバーチャモニタ」では、オフラインでの加工準備作業から機械上での加工準備作業までのシームレス操作性を一層強化するために、実機に搭載された「OSP」と同じ操作で大容量のプログラムでのシミュレーションを可能としたり、

複数のプログラムの実行順序を決めてシミュレーションを可能とする機能の開発を行いました。

今後とも、当グループでは、オークマの強みである機電情融合のコンセプトを基盤とし、先進サーボ技術のたゆまぬ研究開発、工作機械の知能化技術開発、先進の情報技術の活用を図り、自社開発NC（OSPシリーズ）やIT製品への適用、さらにはそれらを購入されたお客様へのネットワークサービスにより、「IT時代に相応しいスピード・ソリューション、スピード・サービスを顧客へ提供するFAシステム事業」を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したのものにつきましては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当グループは、新興工業国を中心としたグローバル販売・サービス体制強化、グローバル市場に顧客を拓げる新商品・新技術開発など顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の確保を図ってまいりました。しかしながら、世界的な景気低迷に伴う設備投資抑制から、工作機械需要が激減し、その結果、売上高は前連結会計年度比64.0%減少の603億3千6百万円となりました。

営業損益

収益面では、工作機械需要が大幅に縮小した経営環境の中、生産改革による効率向上、経費の圧縮、コストダウン等を強力に進め、収益確保に努めてまいりました。しかしながら、減収の影響が大きく、営業損失は、150億2千3百万円（前連結会計年度は営業利益120億1千1百万円）となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比較して17.3%悪化の10.2%となりました。さらに主として売上高減少の影響により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して14.8%増加の35.1%となりました。

経常損益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は6億2千8百万円の損失計上となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は3億3千1百万円の損失計上となりました。また、その他の営業外収益として、持分法による投資利益2千7百万円、負ののれん償却額5億2千万円、その他の営業外費用として、借入手数料5億9千5百万円等を計上し、経常損失は156億5千1百万円（前連結会計年度は経常利益124億3千2百万円）となりました。

当期純損益

特別利益として、固定資産売却益8千6百万円、投資有価証券売却益4千3百万円、特別損失として、投資有価証券評価損7千3百万円を計上し、税金等調整前当期純損失は155億9千4百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純損失は、188億1千4百万円（前連結会計年度は当期純利益39億9千5百万円）となりました。

(3) 連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、111億5千5百万円の資金が増加しております。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少139億8千4百万円及びたな卸資産の減少145億2百万円であります。一方、資金の減少項目としては、税金等調整前当期純損失155億9千4百万円及び仕入債務の減少93億6千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、46億7千3百万円の資金が減少しております。主な資金の減少項目は、定期預金の純増加額44億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、20億4千3百万円の資金が増加しております。主な資金の増加項目は、長期借入れによる収入120億円、社債の発行による収入50億円であります。一方、資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出75億8千8百万円、短期借入金の返済による支出70億円であります。

なお、当連結会計年度末には運転資金として、348億2千5百万円の現金及び現金同等物の残高を保有しております。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて170億5千3百万円減少し、882億7千1百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上188億1千4百万円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて267億3千4百万円減少し、1,453億7千万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少144億4千5百万円及びたな卸資産の減少150億7千9百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.0%から59.2%と減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で1,421百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	一般機械の製造・販売	機械加工設備等	316
オークマ(株)・可児工場	岐阜県可児市	同上	機械加工設備等	226

所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本社工場・名古屋支店(愛知県丹羽郡大口町)(注3)	一般機械の製造・販売	機械加工設備・その他設備	4,240 [31]	1,969	251 (154)	414	6,875 [31]	1,135
可児工場(岐阜県可児市)(注3)	同上	機械加工設備	9,116 [290]	2,804 [9]	2,669 (351)	245 [4]	14,836 [303]	699
江南工場(愛知県江南市)(注6)	同上	同上	1,027	572	3,430 (100)	93	5,124	
東京支店(神奈川県厚木市)	同上	その他設備	1	1	()	2	5	46
北関東支店(埼玉県上尾市)	同上	同上	14	2	()	7	24	38
大阪支店(大阪府吹田市)	同上	同上	6	0	()	5	12	43
営業所等(25カ所)(宮城県仙台市若林区他)	同上	同上	13	0	()	16	30	170
従業員厚生施設他(愛知県丹羽郡大口町他)(注4,5)	同上	厚生施設他	339	132	26 (19) [33]	466	965	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)日本精機商会	本社(愛知県小牧市)	一般機械の製造・販売	その他設備	153	3	331 (3)	5	494	61

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オークマ アメリカ Corp.	本社・本社工場 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	一般機械の 製造・販売	機械加工設 備・その他 設備	664	43	181 (172)	614	1,503	153
オークマ ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 クレフェルト市)	同上	その他設備	1,010	24	312 (55)	84	1,431	99
北一有限 (北京)機 床有限公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工設 備・その他 設備		626	() [24]	23	650	207
大同有限 ? 有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	同上	4	25	237 (22) [7]	17	285	103
オークマ オーストラ リア Pty.Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア メルボルン市)	同上	その他設備		13	() [3]	27	41	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記中 [] 内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ(株)であります。
 4 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。
 5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は341百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
 6 当社の江南工場(愛知県江南市)は現在、一時的に操業を停止しております。
 7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	一般機械の製造・販売	生産設備	95	269
可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	376	1,834

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は3,000百万円であり、主な設備の新設及び改良拡充の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大 口町)	一般機械の 製造・販売	機械加工設備等	800		自己資金		
同上	可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	100		同上		

- (注) 1 上記設備の完成による生産能力は、当連結会計年度末の生産能力に比べ、若干の増加を見込んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は ありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注1)	25,098	162,368		13,733	13,814	35,685
平成18年1月26日 (注2)	5,360	167,728	3,569	17,302	3,568	39,254
平成18年2月21日 (注3)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

- (注) 1. 株式交換時の株式の発行による増加であります。
 2. 一般募集による増資：発行株式数 5,360千株、発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、
 資本金組入額 666円
 3. 第三者割当による増資（オーバーアロットメントによる売出し）：発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	35	312	175	4	11,514	12,106	
所有株式数 (単元)		75,817	6,076	17,782	29,616	5	37,842	167,138	1,637,770
所有株式数 の割合(%)		45.36	3.64	10.64	17.72	0.00	22.64	100.00	

- (注) 1 自己株式4,313,384株は、「個人その他」に4,313単元、「単元未満株式の状況」に384株を含めて記載して
 おります。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,810	8.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,715	6.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,801	5.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,400	3.79
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,045	2.39
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,438	2.03
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,183	1.88
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,898	1.71
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,799	1.65
計		66,066	39.14

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,313千株(2.55%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,715千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,801千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,898千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年2月16日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成22年2月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,343	1.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,438	0.85
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,677	0.99
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	479	0.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,825,000	162,825	
単元未満株式	普通株式 1,637,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,825	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式384株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,313,000		4,313,000	2.6
計		4,313,000		4,313,000	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,500	10,319
当期間における取得自己株式 (注)	3,729	2,589

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)	3,727	1,557		
保有自己株式数	4,313,384		4,317,113	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方法を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、大幅な損失となった業績状況、厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

内部留保資金の用途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当（会社法第454条第5項の規定による金銭の分配）をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,629	1,691	2,165	1,299	698
最低(円)	513	971	808	284	356

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	478	437	497	589	585	698
最低(円)	394	368	362	483	475	529

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 麿	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役電装事業部長 当社常務取締役 オークマ アメリカ Corp. 取締役社長 同社取締役会長 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 当社取締役社長(現) 旭精機工業(株)取締役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	20
専務取締役	営業本部長 兼海外本部 管掌兼サー ビス本部管 掌兼オーク マアメリカ Corp.管掌 兼オークマ ヨーロッパ GmbH管掌	森 義 彦	昭和21年1月29日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役営業統括部長 当社取締役営業統括部長兼海外統 括部担当 オークマ(株)常務取締役営業本部長 兼海外本部担当 当社常務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社常務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ アメリカ Corp. 担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社専務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ アメリカ Corp. 担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社専務取締役営業本部長兼海外 本部管掌兼サービス本部管掌兼 オークマ アメリカ Corp. 管掌兼 オークマ ヨーロッパ GmbH管掌 (現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
取締役	経 理 ・ 企 画 部 担 当	富 田 俊 雄	昭和25年3月7日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長 当社取締役経理・企画部担当 (現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8
取締役	F A シ ス テ ム 本 部 長 兼 情 報 シ ス テ ム 部 長	領 木 正 人	昭和28年5月19日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社F A システム事業部I T 製品 部長 当社F A システム本部副本部長 当社執行役員F A システム本部長 当社取締役F A システム本部長 当社取締役F A システム本部長兼 F A 製造部長 当社取締役F A システム本部長兼 情報システム部長(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3
取締役	製造本部長 兼大同大隈 股? 有限公 司担当	竹 原 幸 治	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社業務改革推進部長 当社製造本部副本部長 当社執行役員製造本部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼大同大隈 股? 有限公司担当(現) 大同大隈股? 有限公司 董 事 長 (現) オークマ興産(株)取締役社長(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	サービス本部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長	伊藤正道	昭和24年10月9日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年10月	当社入社 当社大手販売部長 当社技術本部副本部長 オークマ(株)執行役員品証本部長 当社執行役員品質保証本部長 当社執行役員サービス本部長 当社取締役サービス本部長 当社取締役サービス本部長兼サービス部品部長兼可児工場長 当社取締役サービス本部長兼アジアサービスセンターセンター長兼可児工場長(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年間	4
取締役	海外本部長	尾崎好紀	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月	豊和産業(株)(大隈豊和機械(株))入社 同社海外営業部長 当社海外本部副本部長 当社執行役員海外本部長兼欧米販売部長 当社執行役員海外本部長 当社取締役海外本部長(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年間	4
取締役	調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長	北河勝義	昭和29年10月20日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社F A製品部長 当社F Aシステム統括部長 オークマ(株)執行役員F Aシステム本部長 オークマ アメリカ Corp. 取締役会長 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年間	2
取締役	技術本部長	堀康德	昭和32年5月15日生	昭和55年4月 平成13年12月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社開発部MC Xプロ担当シニアマネージャー 当社研究開発部シニアマネージャー 当社設計部長兼商品開発プロジェクト担当 当社執行役員技術本部副本部長兼設計部長兼技術企画室長 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現) (株)大隈技研取締役社長(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年間	1
取締役		岡谷篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機(株)入社 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	一 村 和 雄	昭和23年 7月17日生	昭和47年 4月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成17年 7月 平成18年 6月	当社入社 当社設計部長 当社技術本部副本部長 当社技術本部主席技師 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5
監査役	常勤	尾 形 昭 彦	昭和27年 7月 2日生	昭和48年 4月 平成13年 1月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社サービス部長 オークマ興産(株)取締役社長 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	2
監査役	非常勤	西 垣 覚	昭和10年 3月 4日生	昭和33年 4月 平成 6年 6月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成16年 7月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行取締役頭取 同行取締役会長 同行相談役 当社監査役(現) (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)名誉顧問(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役	非常勤	筒 井 恵 三	昭和23年 8月20日生	平成 9年 7月 平成14年 3月 平成18年 3月 平成19年 1月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成22年 6月	日本生命保険(相)取締役 同社常務取締役首都圏営業本部長 同社専務取締役東海営業本部長兼 東海法人営業本部長 同社取締役専務執行役員東海営業 本部長兼東海法人営業本部長 同社代表取締役専務執行役員地域 総括部長兼ニッセイ総合研修所長 兼拠点長ビジネススクール長 同社取締役(現) 当社監査役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
計							59

- (注) 1 取締役 岡谷篤一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役 西垣 覚及び筒井恵三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠
 監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉 田 允	昭和19年 7月25日生	昭和48年 4月 昭和53年 4月 平成14年 2月	弁護士登録 吉田允法律事務所設立 当社顧問弁護士就任	

- 4 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、企業理念「OKUMAマインド」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「OKUMAマインド」

イ 存在意義

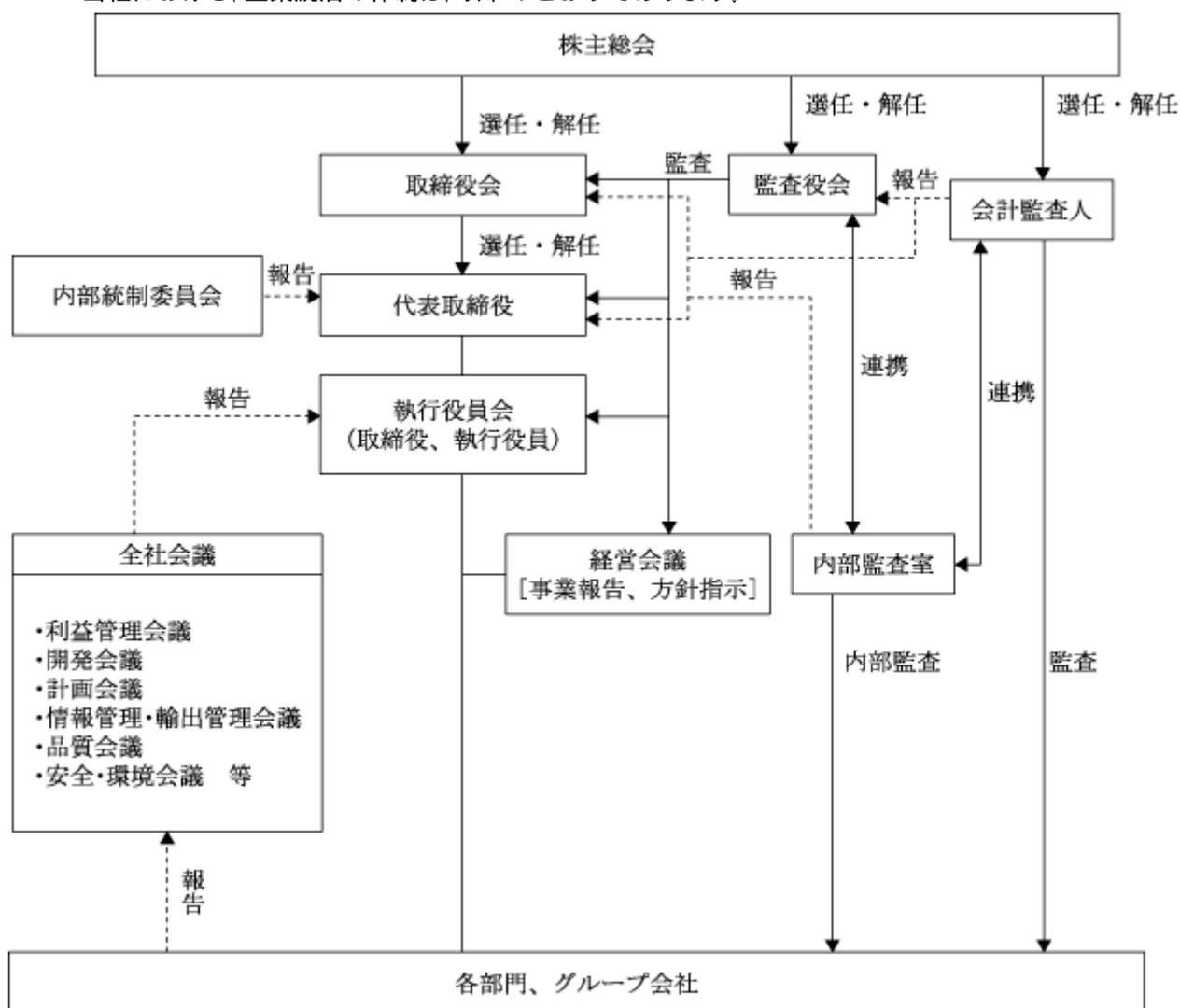
オークマは、社員およびオークマを支えるすべての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

ロ 事業領域

オークマは、オークマの機械・電気・情報、そしてそれらを融合化した技術を基盤として、時代の要請に応え、新たな生産手段の創造をめざします。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。取締役会は10名で構成され、うち社外取締役は1名であります。取締役の任期は1年とし、経営責任を明確にした体制としております。また、当社は執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行う体制としております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記イの体制により、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに、独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、2名の独立役員である社外監査役を含む4名で構成する監査役会による取締役の職務執行の適正な監査が実施されており、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、月1回以上、取締役会を開催し、迅速な意思決定を行う体制としております。また、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的で開催し、重要事項の決定に際し、十分な審議を行っております。なお、この執行役員会には、常勤監査役も参加しております。一方、監査役会は監査役4名で構成され、うち社外の監査役は2名であります。常勤監査役は執行役員会及び経営会議にも出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として「危機管理マニュアル」を制定し、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は室長を含めて2名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任することによって、経営の透明性及び客観性の向上が図られており、また、社外監査役を選任することによって、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築しております。

社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機(株)の代表取締役社長等を歴任され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。なお、当グループと岡谷鋼機(株)の間には、定常的な商取引が行われております。当該取引につきましては利益相反取引であります。また、同氏は、当社の株式1千株を所有しております。

社外監査役西垣 覚氏は、長年にわたり金融機関等の経営に携わり、その経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としても職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

社外監査役筒井恵三氏は、長年にわたり生命保険会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。同氏は日本生命保険(相)の取締役であり、同社と当グループとの間には、定常的な商取引が行われております。

なお、社外監査役と当グループとの間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	139				12
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				2
社外役員	16	16				3

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
2. 上記の取締役の支給人員には、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額500百万円(使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)を除く)であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、連結当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額(10万円未満の端数は切り捨て)としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

連結当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は100百万円とし、連結当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の100百万円を上回るときは、次のとおりといたします。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{役員報酬月額に係数を乗じた金額} \times \{100\text{百万円} \div (\text{役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額})\}$$

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額700万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,994百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,372	取引関係の維持・発展
オーエスジー(株)	925,400	912	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	251,600	855	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	763	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	721	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	684	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	626	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	600	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	571	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	501	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	480	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,400,471	391	取引関係の維持・発展
(株)山善	923,066	366	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	338	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	334	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	278	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	269	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	212	取引関係の維持・発展

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、名倉幸一氏、山内佳紀氏及び田中登志男氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		39	
連結子会社	2		2	
計	42		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,760	39,608
受取手形及び売掛金	31,262	16,816
有価証券	4	-
たな卸資産	¹ 46,878	¹ 31,798
繰延税金資産	2,098	386
その他	6,785	2,386
貸倒引当金	652	636
流動資産合計	113,136	90,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,565	37,278
減価償却累計額	19,620	20,686
建物及び構築物(純額)	17,945	16,591
機械装置及び運搬具	36,934	32,549
減価償却累計額	26,828	26,521
機械装置及び運搬具(純額)	10,105	6,027
土地	7,442	7,433
建設仮勘定	667	520
その他	10,604	11,305
減価償却累計額	8,488	9,279
その他(純額)	2,115	2,025
有形固定資産合計	38,277	32,599
無形固定資産		
ソフトウェア	3,865	3,172
その他	96	70
無形固定資産合計	3,962	3,242
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,589	² 15,340
長期貸付金	225	181
繰延税金資産	396	72
その他	² 3,596	² 3,639
貸倒引当金	78	64
投資その他の資産合計	16,728	19,168
固定資産合計	58,967	55,010
資産合計	172,104	145,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	9,354
短期借入金	7,266	269
1年内返済予定の長期借入金	6,888	11,837
未払金	5,052	4,093
未払法人税等	1,657	671
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	1,272	834
役員賞与引当金	12	-
製品保証引当金	469	168
その他	2,557	2,169
流動負債合計	44,430	29,401
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	18,971	18,434
繰延税金負債	288	1,963
退職給付引当金	738	792
役員退職慰労引当金	70	77
負ののれん	1,040	505
その他	1,238	924
固定負債合計	22,348	27,697
負債合計	66,778	57,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,674	41,673
利益剰余金	52,924	33,780
自己株式	3,169	3,176
株主資本合計	109,429	90,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,865	607
為替換算調整勘定	4,361	4,853
評価・換算差額等合計	6,226	4,246
少数株主持分	2,122	2,240
純資産合計	105,325	88,271
負債純資産合計	172,104	145,370

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	167,369	60,336
売上原価	1 121,342	1 54,190
売上総利益	46,026	6,145
販売費及び一般管理費	2 34,015	2 21,168
営業利益又は営業損失()	12,011	15,023
営業外収益		
受取利息	304	110
受取配当金	431	195
負ののれん償却額	512	520
持分法による投資利益	23	27
為替差益	92	-
その他	492	661
営業外収益合計	1,856	1,514
営業外費用		
支払利息	596	636
為替差損	-	458
借入手数料	222	595
その他	616	451
営業外費用合計	1,435	2,143
経常利益又は経常損失()	12,432	15,651
特別利益		
固定資産売却益	-	3 86
投資有価証券売却益	-	43
特別利益合計	-	130
特別損失		
投資有価証券評価損	3,924	73
固定資産廃棄損	162	-
減損損失	4 159	-
特別損失合計	4,246	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,186	15,594
法人税、住民税及び事業税	2,116	257
法人税等還付税額	-	498
過年度法人税等戻入額	213	-
法人税等調整額	1,910	3,381
法人税等合計	3,813	3,140
少数株主利益	377	79
当期純利益又は当期純損失()	3,995	18,814

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	41,683	41,674
当期変動額		
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	41,674	41,673
利益剰余金		
前期末残高	52,130	52,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	120	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	3,995	18,814
在外子会社役員賞与戻入額	8	-
当期変動額合計	673	19,143
当期末残高	52,924	33,780
自己株式		
前期末残高	2,203	3,169
当期変動額		
自己株式の取得	987	10
自己株式の処分	22	2
当期変動額合計	965	7
当期末残高	3,169	3,176
株主資本合計		
前期末残高	109,610	109,429
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	120	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	3,995	18,814
自己株式の取得	987	10
自己株式の処分	13	1
在外子会社役員賞与戻入額	8	-
当期変動額合計	300	19,152
当期末残高	109,429	90,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	1,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,016	2,472
当期変動額合計	2,016	2,472
当期末残高	1,865	607
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,679	4,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,681	492
当期変動額合計	2,681	492
当期末残高	4,361	4,853
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,527	6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,698	1,980
当期変動額合計	4,698	1,980
当期末残高	6,226	4,246
少数株主持分		
前期末残高	2,150	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	118
当期変動額合計	28	118
当期末残高	2,122	2,240
純資産合計		
前期末残高	110,233	105,325
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	120	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	3,995	18,814
自己株式の取得	987	10
自己株式の処分	13	1
在外子会社役員賞与戻入額	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,727	2,098
当期変動額合計	5,028	17,053
当期末残高	105,325	88,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,186	15,594
減価償却費	7,331	6,152
減損損失	159	-
負ののれん償却額	512	520
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	18
賞与引当金の増減額(は減少)	1,571	455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	113	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	189
受取利息及び受取配当金	735	305
支払利息	596	636
為替差損益(は益)	732	106
持分法による投資損益(は益)	23	27
投資有価証券評価損益(は益)	3,924	73
投資有価証券売却損益(は益)	-	43
固定資産売却損益(は益)	59	86
固定資産廃棄損	162	29
売上債権の増減額(は増加)	21,561	13,984
たな卸資産の増減額(は増加)	3,044	14,502
仕入債務の増減額(は減少)	19,918	9,367
その他	4,029	832
小計	11,202	9,697
利息及び配当金の受取額	767	340
利息の支払額	597	610
法人税等の支払額	8,044	1,551
法人税等の還付額	-	3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	11,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	4,400
有形固定資産の取得による支出	5,670	1,678
有形固定資産の売却による収入	74	3,017
無形固定資産の取得による支出	2,564	1,174
投資有価証券の取得による支出	361	298
投資有価証券の売却による収入	-	87
その他	289	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,811	4,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,148	7,000
長期借入れによる収入	9,000	12,000
長期借入金の返済による支出	8,604	7,588
社債の発行による収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	47	30
自己株式の売却による収入	13	1
自己株式の取得による支出	987	10
少数株主への配当金の支払額	1	0
配当金の支払額	3,329	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,190	2,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,212	77
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,080	8,448
現金及び現金同等物の期首残高	27,456	26,376
現金及び現金同等物の期末残高	26,376	34,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 会社名 オークマ アメリカ Corp . オークマ ヨーロッパ GmbH (株)日本精機商会 オークマ ラテン アメリカ Ltda オークマ興産(株) 北一大隈(北京)机床有限公司 大同大隈股? 有限公司 オークマ オーストラリア Pty. Ltd.</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 9社 会社名 (株)大隈技研 愛岐協商(株) オークマ スチール テクノ(株) オークマ テクノ タイランド Ltd. 大隈机床(上海)有限公司 その他 4社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 11社 会社名 (株)大隈技研 愛岐協商(株) オークマ スチール テクノ(株) オークマ テクノ タイランド Ltd. 大隈機械(上海)有限公司 その他 6社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 会社名 旭精機工業(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社 9社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、オークマ ラテンアメリカ Ltda、北一大隈(北京)机床有限公司並びに大同大隈股? 有限公司の3社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に際しましては、オークマ ラテンアメリカ Ltdaは、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。 原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。 貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品... 同左</p> <p>原材料..... 同左</p> <p>貯蔵品..... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年 (追加情報)</p> <p>当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法... 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上していません。</p> <p>役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上していません。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異、過去勤務債務の額及び一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 同左</p> <p>賞与引当金... 同左</p> <p>役員賞与引当金... 同左</p> <p>製品保証引当金... 同左</p> <p>退職給付引当金... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。 連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び長期借入金</p> <p>金 ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理... 同左 連結納税制度の適用... 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、232百万円であります。</p> <p>4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、13金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,832百万円	仕掛品	19,380	原材料及び貯蔵品	5,664	投資有価証券(株式)	2,397百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	11,000	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、27百万円であります。</p> <p>4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	13,546百万円	仕掛品	14,468	原材料及び貯蔵品	3,783	投資有価証券(株式)	2,406百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	15,000
商品及び製品	21,832百万円																																
仕掛品	19,380																																
原材料及び貯蔵品	5,664																																
投資有価証券(株式)	2,397百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																
借入実行残高	7,000																																
差引額	11,000																																
商品及び製品	13,546百万円																																
仕掛品	14,468																																
原材料及び貯蔵品	3,783																																
投資有価証券(株式)	2,406百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																
借入実行残高	7,000																																
差引額	15,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 280百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">9,243百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">5,542</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">報酬、給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費及び退職年金</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費通信費</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南工場（愛知県江南市）</td> <td>機械加工設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当グループは、予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速するため、国内3工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へと移行いたしました。この江南工場内の建物のうち、将来再稼動する計画のない建物については、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>5 研究開発費の総額は、2,320百万円であります。</p>	運賃荷造費	9,243百万円	販売諸掛	5,542	報酬、給料及び手当	7,350	福利費及び退職年金	1,125	旅費通信費	1,986	研究開発費	1,084	減価償却費	586	場所	用途	種類	江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 299百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,497百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">3,121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">報酬、給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,433</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費及び退職年金</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費通信費</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 研究開発費の総額は、2,741百万円であります。</p>	運賃荷造費	3,497百万円	販売諸掛	3,121	報酬、給料及び手当	5,433	福利費及び退職年金	975	旅費通信費	1,269	研究開発費	1,790	減価償却費	522	建物	86百万円
運賃荷造費	9,243百万円																																				
販売諸掛	5,542																																				
報酬、給料及び手当	7,350																																				
福利費及び退職年金	1,125																																				
旅費通信費	1,986																																				
研究開発費	1,084																																				
減価償却費	586																																				
場所	用途	種類																																			
江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物																																			
運賃荷造費	3,497百万円																																				
販売諸掛	3,121																																				
報酬、給料及び手当	5,433																																				
福利費及び退職年金	975																																				
旅費通信費	1,269																																				
研究開発費	1,790																																				
減価償却費	522																																				
建物	86百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,404,047	2,047,478	25,293	4,426,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,478株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25,293株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,498	9	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,426,232	21,500	3,727	4,444,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,727株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,760百万円	現金及び預金勘定 39,608百万円
有価証券勘定 4	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 388	現金及び現金同等物 34,825
現金及び現金同等物 26,376	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">有形固定資産 機械装置及び運搬具他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	有形固定資産 機械装置及び運搬具他		取得価額相当額	1,307百万円	減価償却累計額相当額	863	期末残高相当額	444	未経過リース料期末残高相当額		1年内	214百万円	1年超	230	合計	444	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	312	1年内	107百万円	1年超	53	合計	160	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">有形固定資産 機械装置及び運搬具他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> </table>	有形固定資産 機械装置及び運搬具他		取得価額相当額	1,102百万円	減価償却累計額相当額	870	期末残高相当額	231	未経過リース料期末残高相当額		1年内	131百万円	1年超	100	合計	231	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212	1年内	483百万円	1年超	1,720	合計	2,203
有形固定資産 機械装置及び運搬具他																																																					
取得価額相当額	1,307百万円																																																				
減価償却累計額相当額	863																																																				
期末残高相当額	444																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	214百万円																																																				
1年超	230																																																				
合計	444																																																				
支払リース料	312百万円																																																				
減価償却費相当額	312																																																				
1年内	107百万円																																																				
1年超	53																																																				
合計	160																																																				
有形固定資産 機械装置及び運搬具他																																																					
取得価額相当額	1,102百万円																																																				
減価償却累計額相当額	870																																																				
期末残高相当額	231																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	131百万円																																																				
1年超	100																																																				
合計	231																																																				
支払リース料	212百万円																																																				
減価償却費相当額	212																																																				
1年内	483百万円																																																				
1年超	1,720																																																				
合計	2,203																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債の支払金利は固定金利であるため公正価格リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,608	39,608	
(2) 受取手形及び売掛金	16,816	16,805	10
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,774	12,774	
資産計	69,199	69,188	10
(1) 支払手形及び買掛金	9,354	9,354	
(2) 短期借入金	269	269	
(3) 社債	5,000	5,007	7
(4) 長期借入金	30,271	30,647	375
負債計	44,895	45,279	383
デリバティブ取引 ^()	(128)	(157)	29

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	159
非連結子会社及び関連会社株式	2,406

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,608			
受取手形及び売掛金	16,391	424		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			150	
合計	56,000	424	150	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,928	2,281	353
小計	1,928	2,281	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,093	6,897	2,196
債券	850	848	1
小計	9,943	7,745	2,198
合計	11,871	10,027	1,844

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,924百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	164
FFF	4

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他			150	
小計			150	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,670	3,391	2,279
債券	152	150	2
小計	5,823	3,541	2,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,250	7,790	1,540
債券	700	700	
小計	6,950	8,490	1,540
合計	12,774	12,031	742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	87	43	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について73百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の外貨建取引高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用することとしています。

(3) 取引に係るリスクの内容

当グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当グループでは、デリバティブ取引は、社内管理規定に従い経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,347		7,551	203
	ユーロ	7,418		7,612	194
	買建				
	日本円	92		110	18
オプション取引	売建 コール				
	米ドル	1,209 (90)	()	95	5
	買建 プット				
	米ドル	2,491 (90)	()	79	10
合計		18,559		15,449	394

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,189		4,224	34
	ユーロ	1,423		1,410	13
	買建				
	米ドル	19		19	0
	日本円	102		96	6
	スイスフラン	2		2	0
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	880 (53)	()	62	8
	買建 プット 米ドル	1,797 (53)	()	50	3
スワップ取引					
支払米ドル・ 受取日本円	1,389	926	62	62	
支払ユーロ・ 受取日本円	3,735	2,490	26	26	
合計		13,540	3,416	5,776	128

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	29 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,874	20,874	(注) 2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	19,276百万円
年金資産	12,548
未積立退職給付債務(+)	6,728
未認識数理計算上の差異	6,967
未認識過去勤務債務(債務の減額)	866
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	627
前払年金費用	111
退職給付引当金(-)	738

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
勤務費用(注)	517百万円
利息費用	464
期待運用収益	485
数理計算上の差異の費用処理額	272
過去勤務債務の費用処理額	98
退職給付費用(+ + + +)	671

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務額の処理年数	主として15年 (発生翌連結会計年度から費用処理して おります。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数による按分額を翌連結会計年度から費用処理して おります。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
退職給付債務	18,454百万円
年金資産	13,405
未積立退職給付債務(+)	5,049
未認識数理計算上の差異	5,356
未認識過去勤務債務(債務の減額)	752
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	446
前払年金費用	346
退職給付引当金(-)	792

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
勤務費用(注)1	481百万円
利息費用	440
期待運用収益	364
数理計算上の差異の費用処理額	499
過去勤務債務の費用処理額	97
退職給付費用(+ + + +)	959
その他(注)2	164
計(+)	1,124

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務額の処理年数	主として15年 (発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 361百万円	賞与引当金 214百万円
たな卸資産未実現利益 716	たな卸資産未実現利益 232
減価償却費 350	減価償却費 159
退職給付引当金等 630	退職給付引当金等 439
貸倒引当金 77	貸倒引当金 62
製品保証引当金 185	未払販売手数料否認 112
その他 628	その他 514
繰延税金資産小計 2,952	繰延税金資産小計 1,736
評価性引当額 642	評価性引当額 1,347
繰延税金資産合計 2,309	繰延税金資産合計 388
繰延税金負債との相殺 211	繰延税金負債との相殺 2
繰延税金資産の純額 2,098	繰延税金資産の純額 386
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収還付事業税 197百万円	未実現為替差益 2百万円
その他 18	その他 2
繰延税金負債合計 215	繰延税金負債合計 4
繰延税金資産との相殺 211	繰延税金資産との相殺 2
繰延税金負債の純額 4	繰延税金負債の純額 2
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 876百万円	繰越欠損金 7,067百万円
退職給付引当金等 403	退職給付引当金等 281
減価償却費 493	減価償却費 385
固定資産の未実現利益 142	固定資産の未実現利益 118
たな卸資産評価損 789	たな卸資産評価損 1,068
貸倒引当金 178	貸倒引当金 175
投資有価証券評価損 347	投資有価証券評価損 348
その他 606	その他 464
繰延税金資産小計 3,837	繰延税金資産小計 9,908
評価性引当額 1,897	評価性引当額 9,708
繰延税金資産合計 1,939	繰延税金資産合計 199
繰延税金負債との相殺 1,543	繰延税金負債との相殺 127
繰延税金資産の純額 396	繰延税金資産の純額 72
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 10百万円	その他有価証券評価差額金 121百万円
組織再編に伴う資産評価差額 1,332	組織再編に伴う資産評価差額 1,332
その他 488	その他 636
繰延税金負債合計 1,832	繰延税金負債合計 2,090
繰延税金資産との相殺 1,543	繰延税金資産との相殺 127
繰延税金負債の純額 288	繰延税金負債の純額 1,963

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割額等 0.4 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7 過年度法人税等戻入額 2.6 税額控除されない外国源泉税 1.7 持分法による投資利益 0.1 子会社の税率差 4.2 評価性引当額の増減額 7.8 税効果を認識しない連結調整項目 5.1 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,839	32,748	28,040	7,741	167,369		167,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,820	123	171	4,051	58,166	(58,166)	
計	152,660	32,871	28,211	11,792	225,535	(58,166)	167,369
営業費用	144,902	31,263	25,997	10,705	212,869	(57,511)	155,357
営業利益	7,757	1,607	2,213	1,086	12,666	(654)	12,011
資産	125,331	22,672	18,879	7,354	174,238	(2,133)	172,104

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,732	12,929	8,578	4,095	60,336		60,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,321	33	238	1,056	12,650	(12,650)	
計	46,054	12,963	8,816	5,152	72,986	(12,650)	60,336
営業費用	60,249	13,825	10,131	5,306	89,513	(14,154)	75,359
営業損益	14,195	862	1,314	154	16,526	1,503	15,023
資産	90,799	17,882	13,824	6,440	128,946	16,423	145,370

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ
 (3) アジア・パシフィック.....中国、台湾、オーストラリア
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,675百万円、当連結会計年度43,164百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が139百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が165百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	33,569	28,341	29,293	91,204
連結売上高(百万円)				167,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	16.9	17.5	54.5

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	12,681	8,613	12,590	33,885
連結売上高(百万円)				60,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	14.3	20.9	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、ロシア、オランダ、イタリア、ルーマニア

(3) アジア・パシフィック.....中国、オーストラリア、韓国、タイ、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用し、開示対象範囲の見直しを行っております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	627.94円	1株当たり純資産額	523.52円
1株当たり当期純利益金額	24.13	1株当たり当期純損失金額()	114.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,325	88,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,122	2,240
(うち少数株主持分(百万円))	(2,122)	(2,240)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,203	86,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	164,349	164,331

2 1株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損益(百万円)	3,995	18,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損益(百万円)	3,995	18,814
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	165,522	164,341

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ株	第3回無担保社債	平成21年 12月22日		5,000	1.48	なし	平成26年 12月22日
合計				5,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,266	269	4.6	
1年以内返済予定の長期借入金	6,888	11,837	1.6	
1年以内返済予定のリース債務	27	17	12.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,971	18,434	1.7	平成23年8月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	4	5.9	平成23年4月～ 平成24年9月
その他有利子負債				
計	33,171	30,563		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,137	5,939	3,371	985
リース債務	3	1		

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	14,511	15,279	14,677	15,868
税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円) ()	2,833	3,535	3,821	5,404
四半期純損失金額 (百万円) ()	1,802	7,579	3,758	5,673
1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	10.96	46.12	22.87	34.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,779	27,572
受取手形	² 1,867	² 370
売掛金	² 25,524	² 12,911
たな卸資産	¹ 26,498	¹ 17,499
前渡金	-	4
繰延税金資産	1,331	-
短期貸付金	² 6,821	² 3,134
1年内回収予定の長期貸付金	-	² 1,708
未収入金	3,313	199
未収消費税等	1,564	26
その他	533	431
貸倒引当金	403	405
流動資産合計	85,832	63,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,567	31,392
減価償却累計額	16,457	17,351
建物(純額)	15,110	14,040
構築物	2,871	2,869
減価償却累計額	2,033	2,149
構築物(純額)	837	719
機械及び装置	35,355	31,037
減価償却累計額	25,900	25,588
機械及び装置(純額)	9,454	5,448
車両運搬具	414	413
減価償却累計額	357	378
車両運搬具(純額)	57	34
工具、器具及び備品	7,542	8,271
減価償却累計額	6,322	7,017
工具、器具及び備品(純額)	1,219	1,253
土地	6,378	6,378
建設仮勘定	625	477
有形固定資産合計	33,683	28,353
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	0	0
ソフトウェア	3,785	3,110
その他	77	64
無形固定資産合計	3,873	3,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,444	12,146
関係会社株式	11,251	11,251
出資金	10	10
関係会社出資金	3,595	3,595
関係会社長期貸付金	-	2 3,416
従業員に対する長期貸付金	80	59
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	934	878
繰延税金資産	278	-
その他	764	708
貸倒引当金	13	2
投資その他の資産合計	26,349	32,067
固定資産合計	63,906	63,606
資産合計	149,738	127,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,435	1,212
買掛金	12,116	6,341
短期借入金	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,888	11,837
未払金	4,060	3,541
未払費用	9	24
未払法人税等	-	129
前受金	345	352
預り金	456	482
賞与引当金	1,006	759
製品保証引当金	334	82
その他	413	53
流動負債合計	37,066	24,817
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	18,971	18,434
長期未払金	1,045	700
退職給付引当金	588	647
負ののれん	587	326
繰延税金負債	-	1,548
固定負債合計	21,193	26,657
負債合計	58,259	51,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	745	744
資本剰余金合計	40,696	40,695
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	24,205	5,866
利益剰余金合計	37,794	19,455
自己株式	3,142	3,150
株主資本合計	93,348	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,869	584
評価・換算差額等合計	1,869	584
純資産合計	91,478	75,584
負債純資産合計	149,738	127,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 145,816	2 43,140
売上原価		
製品期首たな卸高	3,851	5,453
当期製品製造原価	114,438	39,109
合計	118,290	44,562
他勘定振替高	3 115	3 8
製品期末たな卸高	5,453	1,869
製品売上原価	1 112,720	1 42,684
売上総利益	33,095	455
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,965	1,061
運賃及び荷造費	9,403	2,389
販売諸掛	4,939	3,002
広告宣伝費	704	357
役員報酬	246	187
従業員給料	2,453	2,153
賞与及び手当	504	237
賞与引当金繰入額	240	158
福利費及び退職給付費用	652	703
交際費	118	60
旅費及び通信費	1,131	766
管理事務費	2,076	1,249
減価償却費	304	282
保険料	156	94
研究開発費	1,000	1,735
貸倒引当金繰入額	5	10
その他	348	122
販売費及び一般管理費合計	26,251	14,571
営業利益又は営業損失()	6,844	14,115
営業外収益		
受取利息	2 127	2 232
有価証券利息	1	4
受取配当金	2 1,229	232
仕入割引	35	5
受取地代家賃	128	116
技術指導料	13	4
負ののれん償却額	261	262
雑収入	189	228
営業外収益合計	1,986	1,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	566	598
社債利息	-	20
為替差損	1,020	166
借入手数料	222	595
雑損失	393	392
営業外費用合計	2,202	1,773
経常利益又は経常損失()	6,628	14,802
特別利益		
固定資産売却益	-	4 86
投資有価証券売却益	-	43
特別利益合計	-	130
特別損失		
投資有価証券評価損	3,924	73
固定資産廃棄損	162	-
減損損失	5 159	-
特別損失合計	4,246	73
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,382	14,745
法人税、住民税及び事業税	158	202
過年度法人税等戻入額	213	-
法人税等調整額	917	3,061
法人税等合計	862	3,264
当期純利益又は当期純損失()	1,519	18,009

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,274	47.8	13,717	36.1
労務費		11,662	10.3	8,918	23.5
経費		47,631	41.9	15,356	40.4
(外注加工費)		(30,016)	(26.4)	(5,411)	(14.2)
(減価償却費)		(6,340)	(5.6)	(4,898)	(12.9)
当期総製造費用		113,568	100.0	37,993	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,768		19,113	
合計		138,336		57,106	
仕掛品期末たな卸高		19,113		14,234	
他勘定へ振替高	2	4,784		3,763	
当期製品製造原価		114,438		39,109	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。
 2 他勘定へ振替高

摘要	第145期(百万円)	第146期(百万円)
固定資産	884	699
流動資産	94	0
販売費及び一般管理費	3,761	2,784
営業外費用	44	278
計	4,784	3,763

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
その他資本剰余金		
前期末残高	754	745
当期変動額		
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	745	744
資本剰余金合計		
前期末残高	40,705	40,696
当期変動額		
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	40,696	40,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,015	24,205
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	1,519	18,009
当期変動額合計	1,810	18,338
当期末残高	24,205	5,866
利益剰余金合計		
前期末残高	39,604	37,794
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	1,519	18,009
当期変動額合計	1,810	18,338
当期末残高	37,794	19,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,177	3,142
当期変動額		
自己株式の取得	987	10
自己株式の処分	22	2
当期変動額合計	965	7
当期末残高	3,142	3,150
株主資本合計		
前期末残高	96,132	93,348
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	1,519	18,009
自己株式の取得	987	10
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	2,784	18,347
当期末残高	93,348	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,881	2,453
当期変動額合計	1,881	2,453
当期末残高	1,869	584
純資産合計		
前期末残高	96,144	91,478
当期変動額		
剰余金の配当	3,329	328
当期純利益又は当期純損失()	1,519	18,009
自己株式の取得	987	10
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,881	2,453
当期変動額合計	4,665	15,894
当期末残高	91,478	75,584

【重要な会計方針】

項目	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び仕掛品 ……個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法) 原材料……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 貯蔵品……先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)	製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～22年 (追加情報) 当社の機械及び装置につきましては、 従来、耐用年数を10年としておりまし たが、法人税法の改正を契機に当事業 年度より9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は165百万円減少し ております。 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェアについては、自 社利用のものは社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法、販売目的 のものは3年間の見込販売数量に基 づく償却額(残存有効期間均等配分額 以上)を計上する方法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～22年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第146期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....定額法	同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。ただし、平成21年3月18日開催の取締役会において、当事業年度に対応する役員賞与は支給しないことを決議いたしましたので、当事業年度末は役員賞与引当金を計上しておりません。	役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。
(4) 製品保証引当金	売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	同左
6 収益及び費用の計上基準 売上計上基準	国内向のもの.....出荷基準 輸出向のもの.....原則として船積基準	同左
7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

項目	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)ヘッジ手段とヘッジ 対象	a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金	a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建貸付金 c.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び長期借入金
(3)ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。	ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。
(4)ヘッジ有効性評価の 方法	相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
8 のれん及び負ののれん の償却に関する事項 9 その他財務諸表作成の ための重要な事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
(1)消費税等の会計処理	税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額1,564百万円を流動資産に区分掲記しております。	税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額26百万円を流動資産に区分掲記しております。
(2)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理方法の変更】

第145期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第146期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第145期 (平成21年3月31日)	第146期 (平成22年3月31日)																
1 たな卸資産の内訳	<p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,453百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>19,113</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,931</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,453百万円	仕掛品	19,113	原材料及び貯蔵品	1,931	<p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,869百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>14,234</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,395</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,869百万円	仕掛品	14,234	原材料及び貯蔵品	1,395				
商品及び製品	5,453百万円																	
仕掛品	19,113																	
原材料及び貯蔵品	1,931																	
商品及び製品	1,869百万円																	
仕掛品	14,234																	
原材料及び貯蔵品	1,395																	
2 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,709</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,319</td> </tr> </table>	受取手形	69百万円	売掛金	13,709	短期貸付金	6,319	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>1年内回収予定の長期貸付金</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>3,416</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	売掛金	6,627	短期貸付金	2,632	1年内回収予定の長期貸付金	1,708	長期貸付金	3,416
受取手形	69百万円																	
売掛金	13,709																	
短期貸付金	6,319																	
受取手形	11百万円																	
売掛金	6,627																	
短期貸付金	2,632																	
1年内回収予定の長期貸付金	1,708																	
長期貸付金	3,416																	
3 偶発債務	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>オークマヨーロッパ GmbH</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>北一大隈(北京)机床有限公司</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182</td> </tr> </table>	オークマヨーロッパ GmbH	36百万円	北一大隈(北京)机床有限公司	146	計	182	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>オークマヨーロッパ GmbH</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>北一大隈(北京)机床有限公司</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148</td> </tr> </table>	オークマヨーロッパ GmbH	79百万円	北一大隈(北京)机床有限公司	69	計	148				
オークマヨーロッパ GmbH	36百万円																	
北一大隈(北京)机床有限公司	146																	
計	182																	
オークマヨーロッパ GmbH	79百万円																	
北一大隈(北京)机床有限公司	69																	
計	148																	
4 コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため13金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	11,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000				
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																	
借入実行残高	7,000																	
差引額	11,000																	
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																	
借入実行残高																		
差引額	15,000																	

(損益計算書関係)

摘要	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第146期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。						
2 関係会社取引	売上原価 275百万円 売上高 64,122百万円 営業外収益 (1)受取利息 95百万円 (2)受取配当金 1,090	売上原価 309百万円 売上高 14,641百万円 営業外収益 受取利息 209百万円						
3 製品の他勘定への振替	固定資産 46百万円 営業外費用 68	営業外費用 8百万円						
4 固定資産売却益	計 115	建物 86百万円						
5 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南工場（愛知県江南市）</td> <td>機械加工設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は、予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速するため、国内3工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へと移行いたしました。この江南工場内の建物のうち、将来再稼動する計画のない建物については、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物	
場所	用途	種類						
江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物						
6 研究開発費の総額	2,320百万円	2,741百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,273,426	2,047,478	25,293	4,295,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,478株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25,293株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,295,611	21,500	3,727	4,313,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,727株

(リース取引関係)

項目	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		機械及び装置他	取得価額相当額	1,163百万円	減価償却累計額相当額	752	期末残高相当額	411	未経過リース料期末残高相当額		1年内	185百万円	1年超	225	合計	411	支払リース料	276百万円	減価償却費相当額	276	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> 同左 支払リース料、減価償却費相当額 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械及び装置他	取得価額相当額	960百万円	減価償却累計額相当額	733	期末残高相当額	227	未経過リース料期末残高相当額		1年内	128百万円	1年超	99	合計	227	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184
	機械及び装置他																																									
取得価額相当額	1,163百万円																																									
減価償却累計額相当額	752																																									
期末残高相当額	411																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	185百万円																																									
1年超	225																																									
合計	411																																									
支払リース料	276百万円																																									
減価償却費相当額	276																																									
	機械及び装置他																																									
取得価額相当額	960百万円																																									
減価償却累計額相当額	733																																									
期末残高相当額	227																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	128百万円																																									
1年超	99																																									
合計	227																																									
支払リース料	184百万円																																									
減価償却費相当額	184																																									
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	12	合計	16	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> </table>	1年内	395百万円	1年超	1,569	合計	1,964																												
1年内	4百万円																																									
1年超	12																																									
合計	16																																									
1年内	395百万円																																									
1年超	1,569																																									
合計	1,964																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	798	11
計	787	798	11

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	881	93
計	787	881	93

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,463
計	10,463

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第145期 (平成21年3月31日)	第146期 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,332百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金等	428百万円	賞与引当金	284	減価償却費	350	製品保証引当金	133	その他	344	繰延税金資産合計	1,541	繰延税金負債との相殺	210	繰延税金資産の純額	1,331	未収還付事業税	197百万円	その他	13	繰延税金負債合計	210	繰延税金資産との相殺	210	繰延税金負債の純額		繰越欠損金	876百万円	退職給付引当金等	301	減価償却費	493	たな卸資産評価損	789	投資有価証券評価損	347	その他	764	繰延税金資産小計	3,572	評価性引当額	1,862	繰延税金資産合計	1,709	繰延税金負債との相殺	1,430	繰延税金資産の純額	278	組織再編に伴う資産評価差額	1,332百万円	その他	97	繰延税金負債合計	1,430	繰延税金資産との相殺	1,430	繰延税金負債の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払販売手数料否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,067百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,677</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> </table>	退職給付引当金等	436百万円	賞与引当金	189	減価償却費	159	未払販売手数料否認	112	その他	190	繰延税金資産小計	1,088	評価性引当額	1,088	繰延税金資産合計		繰越欠損金	7,067百万円	退職給付引当金等	180	減価償却費	385	たな卸資産評価損	1,068	投資有価証券評価損	348	その他	627	繰延税金資産小計	9,677	評価性引当額	9,677	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	95百万円	組織再編に伴う資産評価差額	1,332	その他	119	繰延税金負債合計	1,548
退職給付引当金等	428百万円																																																																																																				
賞与引当金	284																																																																																																				
減価償却費	350																																																																																																				
製品保証引当金	133																																																																																																				
その他	344																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,541																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	210																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,331																																																																																																				
未収還付事業税	197百万円																																																																																																				
その他	13																																																																																																				
繰延税金負債合計	210																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	210																																																																																																				
繰延税金負債の純額																																																																																																					
繰越欠損金	876百万円																																																																																																				
退職給付引当金等	301																																																																																																				
減価償却費	493																																																																																																				
たな卸資産評価損	789																																																																																																				
投資有価証券評価損	347																																																																																																				
その他	764																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,572																																																																																																				
評価性引当額	1,862																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,709																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	1,430																																																																																																				
繰延税金資産の純額	278																																																																																																				
組織再編に伴う資産評価差額	1,332百万円																																																																																																				
その他	97																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,430																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	1,430																																																																																																				
繰延税金負債の純額																																																																																																					
退職給付引当金等	436百万円																																																																																																				
賞与引当金	189																																																																																																				
減価償却費	159																																																																																																				
未払販売手数料否認	112																																																																																																				
その他	190																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,088																																																																																																				
評価性引当額	1,088																																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																																					
繰越欠損金	7,067百万円																																																																																																				
退職給付引当金等	180																																																																																																				
減価償却費	385																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,068																																																																																																				
投資有価証券評価損	348																																																																																																				
その他	627																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,677																																																																																																				
評価性引当額	9,677																																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																																																																				
組織再編に伴う資産評価差額	1,332																																																																																																				
その他	119																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,548																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割額等	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	過年度法人税等戻入額	8.9	税額控除されない外国源泉税	5.9	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																				
住民税均等割額等	1.4																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																				
過年度法人税等戻入額	8.9																																																																																																				
税額控除されない外国源泉税	5.9																																																																																																				
その他	2.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																				

(1株当たり情報)

摘要	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	556.17円	459.58円
1株当たり当期純損益金額	9.17	109.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,478	75,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,478	75,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	164,480	164,462

2 1株当たり当期純損益金額

項目	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損益(百万円)	1,519	18,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損益(百万円)	1,519	18,009
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	165,653	164,472

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,372
		オーエスジー(株)	925,400	912
		三菱UFJリース(株)	251,600	855
		日機装(株)	1,116,000	763
		シーケーディ(株)	922,800	721
		岡谷鋼機(株)	776,500	684
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	626
		日本精工(株)	814,000	600
		NTN(株)	1,354,015	571
		(株)安川電機	586,000	501
		(株)愛知銀行	63,600	480
		ユアサ商事(株)	4,400,471	391
		(株)山善	923,066	366
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	338
		THK(株)	164,000	334
		東邦瓦斯(株)	547,000	278
		(株)東京機械製作所	2,410,000	269
		サンワテクノス(株)	435,600	212
		その他39銘柄	4,392,567	1,711
	小計	25,522,431	11,994	
計			25,522,431	11,994

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還 条項付社債	100	101
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	50	51
		小計	150	152
計			150	152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,567	65	241	31,392	17,351	1,004	14,040
構築物	2,871		1	2,869	2,149	117	719
機械及び装置	35,355	546	4,864	31,037	25,588	1,777	5,448
車両運搬具	414		1	413	378	22	34
工具、器具及び備品	7,542	798	69	8,271	7,017	759	1,253
土地	6,378			6,378			6,378
建設仮勘定	625	292	441	477			477
有形固定資産計	84,754	1,703	5,619	80,839	52,485	3,681	28,353
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	2		0	2	1	0	0
ソフトウェア	7,105	1,170	1,226	7,049	3,938	1,782	3,110
その他	161		0	161	96	12	64
無形固定資産計	7,278	1,170	1,226	7,223	4,036	1,795	3,186
長期前払費用	1,625	251	181	1,696	818	274	878
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場内機械加工設備等 635百万円
 可児工場内機械加工設備等 3,845

2 当期償却額の計上区分は製造経費5,296百万円、販売費及び一般管理費282百万円、営業外費用171百万円であり
 ます。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	416	10	19		408
賞与引当金	1,006	759	1,006		759
製品保証引当金	334		252		82

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	68
普通預金	22,806
定期預金	4,500
外貨普通預金	197
計	27,572
合計	27,572

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)西島製作所	157
(株)カワサキプレジジョンマシナリ	42
ダイハツディーゼル(株)	41
川崎重工業(株)	32
(株)兼松K G K	22
その他	74
合計	370

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	14
" 5月	208
" 6月	121
" 7月	4
" 8月	22
合計	370

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オークマ アメリカ Corp.	2,948
オークマ ヨーロッパ GmbH	1,999
(株)日本精機商会	1,012
ユアサ商事(株)	874
(株)山善	776
その他	5,300
合計	12,911

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,524	49,466	62,079	12,911	82.78	141.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工作機械	1,869
合計	1,869

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工作機械	14,234
合計	14,234

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
仕入品	1,300
消耗工具	43
その他	51
合計	1,395

ト 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(百万円)
オークマ アメリカ Corp.	3,785	9,551
旭精機工業(株)	5,509,119	787
オークマ オーストラリア Pty. Ltd.	11,499,602	383
大同大隈股? 有限公司	8,772,000	249
その他	192,574	278
合計	25,977,080	11,251

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和工業(株)	310
(株)共和工機	249
日本精工(株)	134
安田工機(株)	95
日本通運(株)	59
その他	363
合計	1,212

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	226
" 5月	301
" 6月	247
" 7月	437
合計	1,212

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
岐阜機械商事(株)	356
(株)日本精機商会	192
六合エレメック(株)	183
オークマ スチール テクノ(株)	175
山洋電気(株)	167
その他	5,265
合計	6,341

八 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	7,752
(株)三井住友銀行	3,173
国際協力銀行	3,000
中央三井信託銀行(株)	2,719
その他	13,625
合計	30,271

(注) 上記のうち、(株)三菱東京ＵＦＪ銀行 2,367百万円、(株)三井住友銀行 1,020百万円、国際協力銀行 1,000百万円、中央三井信託銀行(株) 900百万円、その他 6,549百万円、合計 11,837百万円は「１年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第145期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)に係わる訂正報告書であります。		平成21年12月2日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第145期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第146期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第146期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第146期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類			平成21年12月2日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	上記(5)に係わる訂正報告書であります。		平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成21年12月16日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オークマ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オークマ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。